

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 パラカ株式会社

【英訳名】 Paraca Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 内藤 亨

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台一丁目11番9号

【電話番号】 03 (6230) 2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 間嶋 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台一丁目11番9号

【電話番号】 03 (6230) 2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 間嶋 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期累計期間	第16期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (百万円)	1,940	2,201	7,934
経常利益 (百万円)	347	422	1,302
四半期(当期)純利益 (百万円)	189	253	730
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	1,576	1,584	1,577
発行済株式総数 (株)	47,532	47,815	47,542
純資産額 (百万円)	5,883	6,670	6,458
総資産額 (百万円)	18,416	19,044	19,000
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4,175.38	5,573.68	16,075.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4,163.41	5,497.94	15,979.58
1株当たり配当額 (円)	—	—	1,600
自己資本比率 (%)	31.7	34.7	33.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）における我が国の経済は、前半においては、欧州債務危機等に起因する世界経済の減速から、輸出や鉱工業生産が減少するなど急速に景気減退感が台頭し、不透明感が高まっておりますが、後半にかけて、政権交代への期待を背景とした円安傾向、株式市場の活性化により経済状況の好転期待が高まっております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足を背景にその売上について底堅さを維持しております。

このような中で、当社は、引き続き積極的な営業活動を行い、10月に神戸事業所、埼玉事業所を開設し駐車場の新規開設を進めるとともに、既存駐車場の採算性向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間においては64件799車室の新規開設、22件695車室の減少により42件104車室の純増となり、12月末現在1,138件16,551車室が稼働しております。

以上の活動により、当第1四半期累計期間の売上高は2,201百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益491百万円（同17.1%増）、経常利益422百万円（同21.7%増）、四半期純利益253百万円（同33.7%増）を計上いたしました。

当社の具体的な駐車場形態毎の状況は以下のとおりであります。

（賃借駐車場）

当第1四半期累計期間において62件777車室の開設及び22件695車室の減少により40件82車室の純増となりました。その結果、12月末現在においては1,033件12,918車室が稼働しております。不動産市況の持ち直しに伴い、大型駐車場の解約があったものの、既存駐車場の売上が堅調に推移したことから、売上高は1,762百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

（保有駐車場）

当第1四半期累計期間においては、2件22車室がオープンし、12月末現在においては105件3,633車室が稼働しております。売上高は369百万円（同3.3%増）となりました。

（その他売上）

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場売上により、売上高は70百万円（同24.6%増）となりました。

当事業年度における駐車場形態毎の販売実績を以下に記載いたします。

	第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	前年同期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	1,762	1,526	6,297
保有駐車場	369	357	1,409
その他売上	70	56	227
合計	2,201	1,940	7,934

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は19,044百万円となり、前事業年度末から44百万円増加しました。これは主にリース資産の増加（85百万円）によるものです。

当第1四半期会計期間末における負債の部は12,374百万円となり、前事業年度末に比べ167百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少（233百万円）及びリース債務の増加（64百万円）によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は6,670百万円となり、前事業年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（181百万円）によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の33.7%から34.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000
計	135,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,815	47,836	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	47,815	47,836	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日以降四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注) 1	273	47,815	7	1,584	7	1,614

(注) 1 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

2 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により、発行済株式総数が21株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,075	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,467	45,467	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	47,542	—	—
総株主の議決権	—	45,467	—

(注) 当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使による株式の発行(273株)により、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、47,815株となっております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バラカ株式会社	東京都港区麻布台1-11-9	2,075	—	2,075	4.36
計	—	2,075	—	2,075	4.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624	1,571
売掛金	51	70
前払費用	390	372
その他	53	54
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,119	2,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	817	808
土地	13,833	13,845
リース資産（純額）	1,278	1,363
その他（純額）	465	479
有形固定資産合計	16,395	16,497
無形固定資産	47	43
投資その他の資産	438	436
固定資産合計	16,881	16,976
資産合計	19,000	19,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	79	94
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	—	251
1年内返済予定の長期借入金	944	933
未払法人税等	394	173
賞与引当金	27	15
その他	582	576
流動負債合計	2,068	2,085
固定負債		
社債	370	360
長期借入金	8,511	8,278
リース債務	1,069	1,133
その他	522	517
固定負債合計	10,473	10,289
負債合計	12,542	12,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577	1,584
資本剰余金	1,607	1,614
利益剰余金	3,562	3,743
自己株式	△100	△100
株主資本合計	6,646	6,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	△243	△235
評価・換算差額等合計	△245	△235
新株予約権	57	62
純資産合計	6,458	6,670
負債純資産合計	19,000	19,044

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,940	2,201
売上原価	1,302	1,480
売上総利益	637	721
販売費及び一般管理費	217	229
営業利益	420	491
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取保険金	0	0
補助金収入	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	71	68
その他	1	1
営業外費用合計	73	69
経常利益	347	422
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	6	3
特別損失合計	6	3
税引前四半期純利益	340	418
法人税等	151	165
四半期純利益	189	253

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費 80百万円	減価償却費 103百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	54	1,200	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	72	1,600	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,175円38銭	5,573円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	189	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	189	253
普通株式の期中平均株式数(株)	45,457	45,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,163円41銭	5,497円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	130.67	627.29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

パラカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 良 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 齋 裕 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパラカ株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パラカ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。